

取組実績の概要 【2ページ以内】

本事業の進捗状況、成果、発展の課題は以下の通りである。

1. 北京大学、高麗大学校との関係強化：

早稲田大学と北京大学、高麗大学校との交流の歴史は長く、北京大学とは昭和57年に大学間協定を締結、平成16年には双学位課程（学士学位）を取得できる本学初のダブルディグリープログラム（DDP）を設置した。高麗大学校とは平成24年に学術交流協定を結び、現在に至る。東アジアの高等教育機関の雄である両大学との共同プロジェクトであるキャンパス・アジアは、本学の国際交流事業の発展に新たな展望と貢献をもたらした。

具体的には、①北京大学と平成29年に新たな学生交流協定を結び、副専攻プログラム（北京大学、高麗大学校にそれぞれ1学期ずつ（計1年間）留学）とインテンシブプログラム（1学期間の留学）を制定、DDPと併せ三つの留学形態を多層的に展開する体制を構築した。②高麗大学校とは同様の協定締結に加え、平成26年に同大学政治経済学部と本学の政治経済学部の二者間でDDPを新規開発。平成29年にはDDPを全学部生対象に拡大。③三大学合同の運営委員会や共同ワークショップ、夏季/春季集中講座を開催し、新たな連携体制を構築した。

こうした施策のもと強固なプログラムの運営体制が確立し、5年間を通じて派遣、受入ともに130名を超える学生（中長期、短期、実渡航、オンライン、ハイブリッドの合算値）がキャンパス・アジアの留学プログラムに参加、日中韓を支える広大な人的ネットワークの形成に寄与した。

2. カリキュラムの整備：

①紛争解決学に関する先進的研究を参考に、専門家による助言を受けながら、教育カリキュラムの内容と実践について調査を行い、初級（入門）・中級（実践）・上級（研究論文・個人プロジェクト製作）の三つのレベルから構成されるカリキュラムをデザインし、平成29年度より開講した。また英語の能力が十分でない学生を対象に日本語科目「平和をつくるプロフェッショナル」や「キャンパス・アジアへの誘い（演習）」を準備し、英語プログラムへの導入とした。こうした施策の結果、キャンパス・アジア関連科目の履修者数は科目提供初年度である平成29年度の219名/16科目から、令和2年度には1,115名/47科目まで増加し、紛争解決学の理念を広く学内に定着させることに成功した。

②高麗大学校、北京大学から学生ならびに教職員の参加を得たフィールドリサーチ中心の短期集中プログラム「夏季/春季集中講座」を実施した。令和3年2月の最終講座まで、計8回延べ201名の学生が参加した。夏季/春季集中講座においては、共通のテーマ設定（夏季は歴史認識、春季は社会変革）を行い、フィールドトリップやワークショップなどの経験を通じて学生自身が動き考える教育手法を導入した。

③令和2年度からは、キャンパス・アジアで開発したカリキュラムを基盤に、全学部生を対象とする全学副専攻プログラム「Conflict Resolution: From Asia's Perspective」をスタートさせた。これは学部の垣根を超えた共通教育を全学生に展開する本学グローバル・エデュケーション・センター（GEC）が提供するプログラムであり、この設置によりキャンパス・アジアの理念を全学的に推進・定着する体制が実現し、大学の世界展開力強化事業終了後も、キャンパス・アジアのカリキュラムを発展的に継続する体制が確立した。また全学副専攻プログラムの開始は、学生にとって、中国、韓国への留学に対する意欲を増大させる効果をもたらしている。令和3年3月現在、全学副専攻プログラムに係る科目履修者は延べ1,336名に達している。

3. 三大学共同事業の展開：

①国際シンポジウムを三大学合同で開催する体制を整備した。平成29年度は、新しい紛争解決学の国際発信をめざしたキックオフシンポジウムを早稲田大学において開催し、事業の推進に向けた相互理解を推進すると同時に、その内容を広く広報するよう努めた。令和2年度には北京大学主催の最終シンポジウムを中国・紹興市で開催しプログラムの成果を発信する予定で準備を進めたが、コロナ禍の影響を受け令和3年7月の開催に延期された。

また、平成30年度には高麗大学校主催サマープログラム（早稲田：4名、北京：2名、高麗：2名が参加）、平成31年度には北京大学主催の北京学生フォーラム（早稲田：10名、北京：10名、高麗：5名が参加）、令和元年度2月に高麗大学校主催ソウル学生フォーラム（COVID-19により令和元年度夏季集中

講座と共同実施。早稲田：17名、北京：10名、高麗：3名が参加)を三大学共同で企画/実施した。

②三大学合同の運営委員会(ICPC)を定期的に開催する体制を整え、4年半で延べ25回開催した。対面または遠隔システムを利用した定例ミーティングを通じて、(1)インターンシップやフィールドリサーチ、オンライン共同教育等の新しい教育手法に基づく科目群の導入、(2)厳格で透明かつ柔軟に運用が可能な成績管理体制の構築をすすめた。

③新しい教育手法の導入に向けたFDワークショップを三大学合同で開催(第1回平成29年4月19日、第2回平成29年7月31日～8月1日、第3回平成30年2月13日～2月14日)し、(1)インターンシップ、フィールドワーク、夏季/春季集中講座の形式や内容についての理解の共通化、(2)アクティブラーニング、プロジェクトベースドラーニングといった新しい教育手法の紹介とトレーニング、(3)外部専門家による教育内容・教育実施計画についてのモニタリング(平成31年2月15日実施。委員長：慶應義塾大学小尾晋之介教授)を実施した。

4. 中間評価をふまえてのプログラムの改善:

平成30年度の学生交流数をもとに交流学生実績の再設定を行い、適切な数字目標を設定した。その具体的な目標達成の取り組みとして、①年2回の募集回数を年4回にし学生応募機会を増加させたこと、②プログラム委員会(PC)を国際担当理事の直轄組織に改変し、学内関係教員を大きく増やして学部説明会や授業内等、学生に近い立場から直接広報を行うこと、③出願要件の見直し(高麗大学校DDPを除きTOEFL80点⇒70点に変更)により、学生が参加しやすい環境とともに一層の支援体制を整えた。

受入留学に関しては、①本学教職員が北京大学や高麗大学校へ行き直接的な学生リクルートを行うこと(平成31年2月高麗、令和31年4月北京、令和元年11月北京の計3回実施)、②既にプログラムに参加し帰国した現地学生や派遣中の本学学生に広報に積極的に協力してもらい認知度を高めること等を行った。中間評価を踏まえ、三大学で既に合意している上述を含む取り組みを着実に実行することで、平成31年度の学生交流人数(実渡航)は再設定した目標値を上回る実績を収めた(派遣：目標値33名、実績49名。受入：目標値31名、実績43名)。

【本事業における交流学生数の計画と実績】

(単位：人)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		合計		
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	
計画※	10	10	30	30	40	40	33	31	33	31	146	142	
実績	実際に渡航した学生 (以下「実渡航」)	0	0	7	18	28	33	49	43	10	5	94	99
	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講した学生 (以下「オンライン」)							0	0	44	39	44	39
	実渡航とオンライン受講を行った学生 (以下「ハイブリッド」)							0	9	0	0	0	9

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

アジアにおける紛争の解決や社会変革に向けた相互協力といった問題に強い関心を有する学生と3大学の教職員ネットワークが、大学の枠を超えて形成された。こうしたネットワークは特に、令和2年春以降に新型コロナウイルスの影響により実際の留学が不可能となりオンラインでの授業や交流を余儀なくされる中で、学生における留学意欲の維持、学生交流機会を確保する際に、これまでにない取組を共同で開発・実施する上で、大きな意義をもつことになった。具体的な取組は、以下の通り：

- 1. 夏季／春季集中講座における革新的教育手法の導入**：高麗大学校、北京大学から学生と教職員を招聘し、8日間にわたり実施した夏季／春季集中講座においては、フィールドワーク、プロジェクトベースドラーニング、演劇ワークショップを通じたアクティブラーニングなどの手法を実践した。こうした活動を通じて、参加学生たちの間に、単に情報の共有にとどまらない濃密な感情の交流が生まれ、歴史認識の差異や復興の方向性の違いなどをめぐる意見の対立を、ともに乗り越えていこうとする意欲と努力が、自発的に芽生えていった。また、教員、スタッフにとっては、実践的なFDの機会でもあり、プログラムの質向上のための重要な契機となった。
- 2. キャンパス・アジア学生ランチ**：平成31年度春学期から隔週木曜昼休み（12：10～13：00）に会議室を開放し、対面のキャンパス・アジア学生ランチを立ち上げた。授業外においても日中韓の学生交流を推進できる「場」を創出し、キャンパス・アジアの理念やさまざまな活動に関する情報を意図的に学生に共有させることで、共同体としてのアイデンティティ形成を促した。また、令和2年度春学期からはコロナ禍の影響で中長期の留学をやむなく断念した学生たちのために、オンライン上でキャンパス・アジア学生ランチを設け、本学が主体となって3大学の学生交流の機会提供を継続した。約2年に亘る取り組みに、延べ約270名の学生が参加した。
- 3. オンラインによる夏季集中講座実施**：キャンパス・アジアでは平成30年度より、双方向型オンライン共同授業であるCCDL教育（Cross-Cultural Distance Learning）を推進する体制を三大学間で整えてきた。この経験を礎として、コロナ禍の令和2年度は本学のオンライン学習プラットフォームであるWaseda MoodleおよびZoomを活用し、北京大学・高麗大学校とのオンライン上でのアクティブラーニングへの円滑な移行を実現、計30名（早稲田：17名、北京：10名、高麗3名）の学生が参加した。早稲田の履修生に加え、北京大学・高麗大学校の教職員・学生にもWaseda Moodleへアクセス許可を与え、より一体感のあるオンライン上の教育空間を構築した。なお当該の取り組みは、その革新性と教育効果が高く評価され、令和2年度、本学の卓越した教育方法を表彰する制度において、WASEDA e-Teaching Awardを受賞することとなった。
- 4. オンラインによる学生交流&特別講義シリーズ「CAMPUS Asia from Home」の開講**：令和2年度秋学期以降も引き続き渡航見込みが厳しいことを受け、コロナ禍でも可能な限りの国際教育機会を提供すべく、3大学の教職員が一丸となって、令和2年10月より、正課外活動として3大学の教員計9名による計9回の特別講義シリーズ「CAMPUS Asia from Home」を開講した。これら9回の授業と並行して、「Social Innovation Pitch Contest」と題した計4回のグループワーク・シリーズも設けた。これらの取り組みは単位認定プログラムではないにも関わらず（令和2年度春学期以降、学生の要望を受け急遽計画・実施された取組であるため）、計46名（早稲田：31名、北京：14名、高麗1名）の学生が参加した。
- 5. キャンパス・アジア留学修了者およびCA科目履修生によるリーチアウト活動**：キャンパス・アジアの大きな特徴は、参加学生における高い帰属意識、コミュニティ意識である。長期留学を修了した学生はもちろんのこと、キャンパス・アジア必修科目を履修した学生の多くがプログラム・コミュニティへ貢献したいという強い意欲を示し、学生を主体とする自発的なリーチアウト活動が展開された。キャンパス・アジアの魅力や意義を分かりやすく紹介する映像作品やキャンパス・アジア履修生を対象としたインタビュー・シリーズが学生によって作成された（<https://www.waseda.jp/campus-asia/article/interview>）。インタビュー・シリーズを掲載するページの5年間の閲覧数は1,228件に達した（令和3年3月31日現在）。